

今年、東日本大震災から一〇年になることから、テレビや新聞では大きな特集がいくつも組まれた。忘れることができない悲しい苦しみを背負ってきた一〇年だった人も多いことだろう。災害の経験は忘れてはならないし、後世に伝えていかなければならないのは、その通りなのだ。しかし、大災害頻発国においては、それだけでは十分ではないのである。

東京直下型地震と南海地震の一〇年前

東日本大震災後の一〇年目であるが、東京から太平洋側の地域を壊滅させるような大地震の一〇年前くらいにいるとの覚悟が必要なのだ。そのための準備や用意が検討され、実行されているのかということなのだ。

東日本大震災では、大きな津波があったことから約二万人もの死者・行方不明者が出てしまったが、東京・関東・東海道を襲うと考えられている大地震では、数百万人も

で、世界では「一カ所に集まりすぎると危うい」ことを紛争で繰り返して経験し、学んできたのだ。

その経験がユーラシア人には遺伝子レベルで組み込まれているから、何年経っても先進国の首都人口の総人口に対するシェアは上昇していかない。これを紛争死史観というのである。

一九五〇年頃から、パリとロンドンの人口の対総人口は一五％程度のままだし、ニューヨークやベルリンに至っては、それが約五％のまま上昇しないのだ。大災害の可能性が高い東京・首都圏だけが、一九五〇年比で人口の全国シェアが倍増するという脳天気ぶりなのである。

法人税減税と政策目的

今回のコロナ禍で付加価値税を導入しているほとんどの国で、この税を減税してきたのに、これに相当する消費税の減税を政府は頑なに拒んでいる。社会保障の財源だからというのである。

しかし、社会保障は消費税以外の

巨大地震の首都圏への接近

国土学アナリスト 大石 久和 Hisakazu Ohishi

の被災者が発生するとの予測がなされている。

そして、日本の中枢機能が破壊されてしまうのである。最悪の場合には、日本国の指導者たちが全員行方不明ということもあり得るのだ。アメリカ大統領の代位制は大変なもので代位者として指名されているのは一八名にも上るし、「これらのうち誰かは二〇〇キロ以上離れた場所になければならない」との規定があるという。

アメリカの危機想定は核戦争だろうが、日本の場合は大震災だ。アメリカが本格的な核攻撃を受ける確率と、日本の首都圏一帯が大地震に遭遇する確率とどちらが高いのだろうか。

気でも狂わない限りアメリカに核攻撃を仕掛ける国はないだろうが、自然は過去に何度もそうしたように、今後も必ず東京・首都圏に大地震をもたらすのだ。

それにもかかわらず、東京・首都圏への人口流入は止まらない。東日本大震災が発生した二〇一一年から見ても首都圏人口は二％も増大し

法人税や所得税からの税収も財源となっている。消費税（二〇二〇年税収一九兆円）だけでは社会保障費（三四兆円）をまかなえないからである（国費のみを計上）。

ここで問題にしたいのは、二〇一九年までの三一年間に消費税を創設し増税を繰り返してきた結果、国民から三九七兆円の消費税を徴収してきた一方で、法人税は消費税増税のたびに減税してきたから、同じ期間に二九八兆円もの減税となっていることである（この減税額には地方分を含んでいる）。

また、住民税や所得税も最高税率を低減してきたから、合わせて二七五兆円もの減税となっている（以上は、中央大学名誉教授・富岡幸雄氏の研究による）。

これらの事実を前にして、「消費税だけは減税できない」などという話を通るだろうか。更に、こうした事実が積極的に国民には知らされておらず、ほとんどの人が知らないで消費税だけは減税できないと一方的な宣伝にさらされているのだ。

法人税を三〇〇兆円も減税する

た。コロナ禍で東京から流出していると話題になるが、多くの転出先は千葉・神奈川・埼玉なのである。首都圏から出ていつてはいないのだ。

こうして首都圏は、総人口の三〇％もの人口シェアとなり、世界の先進国のなかで突出している。また関東大震災の時よりもはるかに高い人口シェアとなっているから、首都圏大地震の日本全体への負荷は、当時よりも相当に大きくなっていることを覚悟しておかなければならない。

このたび、「国土学」が解き明かす日本の再興 ―紛争死史観と災害死史観の視点から―を(株)海竜社から出版した。そこでは、紛争を繰り返し経験して、そこで大きな人口毀損を経験してきたユーラシア人と、多くの人々を紛争ではなく、自然災害で失ってきた日本人という経験の差が、世界とは隔絶した思考や行動形態の人々を造り上げてきたと説いている。

日本だけが最大人口圏で人口を増やし続けているのは、「紛争を想定した思考形態を欠いている」から

のなら、この減税を一極集中緩和の政策ツールとして使わなければならないか。首都圏から地方に本社を移したり、大規模なサテライトオフィスを展開した企業には減税をするといったように、困難解消のための政策実現手段としてこの減税を使うべきだったのだ。

国難は東京・首都圏での地震だけではない。最近その速度を増している少子化も大問題だ。今年の一月の出生数は、前年同月比で一四・六％減少という過去最大の減少となった。それは若者が結婚できる所得を得ていないことや、身分が不安定な非正規雇用が多いことが大きく効いている。

勤労者の四〇％近くが非正規雇用であるような時代は過去にはなかったし、世界的にも少ないのではないか。雇用者が安心して家庭を持てるように措置した企業は減税で優遇するというのは、少子化に悩む日本では優先度が高い政策ではないのかと不思議なのである。

無策極まる政府といわれない政策判断をしたのが問われている。

下言上用

Kagen
Jouyo